



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所 東
 コード番号 6096 URL https://www.rarejob.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 岳
 問合せ先責任者（役職名） 財務戦略本部長 CFO（氏名） 牧 泰亮（TEL） 03-5468-7401
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

| | 売上高 | | EBITDA ※ | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に 帰属する 中間純利益 | |
|-------------|-------|------|----------|-------|------|-------|------|-------|-------------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 4,812 | △4.3 | 379 | △36.5 | 221 | △39.3 | 206 | △41.7 | 128 | △66.0 |
| 2024年3月期中間期 | 5,026 | 73.3 | 596 | 193.1 | 365 | 707.9 | 354 | 290.5 | 376 | 504.9 |

※EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）

（注）包括利益 2025年3月期中間期 56百万円（△87.2%） 2024年3月期中間期 438百万円（505.3%）

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期中間期 | 13.54 | — |
| 2024年3月期中間期 | 39.97 | 39.75 |

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 6,063 | 1,776 | 29.3 |
| 2024年3月期 | 6,256 | 1,833 | 29.0 |

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,776百万円 2024年3月期 1,811百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 0.00 | — | 13.00 | 13.00 |
| 2025年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2025年3月期（予想） | — | — | — | 5.00 | 5.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | EBITDA | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|--------|-------|------|-------|------|-------|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 10,200 | 0.2 | 515 | △55.1 | 200 | △71.3 | 185 | △73.6 | 70 | — | 7.36 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

| | | | |
|-----------------|------------|-----------------|------------|
| 2025年3月期 中間期 | 9,845,600株 | 2024年3月期 | 9,845,600株 |
| 2025年3月期 中間期 | 329,483株 | 2024年3月期 | 388,651株 |
| 2025年3月期 中間期 | 9,466,788株 | 2024年3月期 中間期 | 9,424,669株 |

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2024年11月14日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 7 |
| 中間連結損益計算書 | 7 |
| 中間連結会計期間 | 7 |
| 中間連結包括利益計算書 | 8 |
| 中間連結会計期間 | 8 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、訪日外国人数の増加に伴うインバウンド需要の高まりに加え、大規模災害に伴う復興需要などの影響により、多くの地域において緩やかな回復ないし持ち直しの傾向が見られました。一方で、記録的な猛暑や台風による食品の価格高騰に加え、かねてからの資源価格や原材料価格、人件費の高騰によって物価高に拍車がかかり、消費者レベルでは生活費高騰など大きな打撃となっております。

こうした外的要因の影響によって、日本人出国者数は増加傾向にあるものの、いまだコロナ禍前の水準には至っておりません。また、世帯レベルの消費支出では「教育」「教養娯楽」が減少傾向にあるなど、個人での海外渡航やそのための英語学習への投資は、優先順位が上がりづらい状況が続いております。さらには、昨今のAIの爆発的な進化に伴い、翻訳ツールなどの精度は急激に高度化してきました。その結果、あえて「人が話す」ことの必要性や、英語学習に対する価値観そのものが本質的に変化する可能性も見込まれます。

しかしながら、日本では超少子高齢化による国内市場の縮小や労働人口減少が確実視されており、持続的な経済成長のためには、企業のグローバル展開や外国人材の積極採用が不可欠です。また、深刻なエンジニア不足などに直面している業界や企業では、部門や拠点単位で社内公用語を英語にする、フルリモートで海外在住の人材を採用するといったケースも増えています。

日本企業を取り巻く環境に多様な変化が起こるとしても、オフライン・オンラインを問わず人が集って働くビジネスシーンにおいて、コミュニケーションツールとしての英語が不要になることはありません。したがって、中長期的には、英語を使って国内外問わず活躍できる人材のニーズと連動し、英語学習ニーズもより一層高まっていくと想定されます。

当社グループのリスキング事業では、主にビジネスパーソンに対して「英語を話せるようになる」という成果に繋がるサービスの提供を行っております。個人向けサービスは「レアジョブ英会話」を中心に、サービスやブランドの認知向上施策にも努め、サービスの拡大及び品質向上に取り組んでおります。特に、AIは当社サービスの進化を加速させる推進力でもあり、累計66万人以上の受験数を数えるAIスピーキングテスト「PROGOS®」の他、レッスンの復習を効率化させる「AIレッスンレポートβ」や、行政書士講座の記述式問題の解答に対して、AIが自動で採点・添削を行う「記述式問題 AI採点・添削システム」のβ版提供など、学習体験の向上や成果創出に向けてAIを積極活用し、他社差別化と競争力強化を図っております。

子ども・子育て支援事業では、学校向け・個人向けにオフライン及びオンラインの英語関連サービスの提供を行っております。2020年度からの学習指導要領改訂により、教育現場では外国語教育の抜本的な強化が図られました。「読む」「聞く」を中心とした従来の英語学習から、コミュニケーションツールとして英語を「話す」ことの重要度が高まっています。これに伴い、教育現場で外国語教育の授業を英語面でサポートするALT派遣に対するニーズも拡大しており、当社グループの主要サービスであるALT派遣も堅調に推移しております。さらなる事業拡大に向けては、営業活動の強化に加え、安定した講師供給に裏打ちされたサービス品質の安定が欠かせません。そこで、営業エリアの拡大と並行してフィリピンにおける講師ネットワークの活用の他、パキスタン政府と連携したALT供給体制を構築するなど、事業拡大の基盤づくりを図っております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は4,812,363千円と前年同期比213,987千円(△4.3%)の減収、EBITDAは379,293千円と同217,600千円(△36.5%)の減益、営業利益は221,928千円と同143,818千円(△39.3%)の減益、経常利益は206,649千円と同147,885千円(△41.7%)の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は128,143千円と同248,576千円(△66.0%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

リスキリング事業

当中間連結会計期間において、法人向けサービス売上が増加したものの個人向けのオンライン英会話サービスのユーザー数が伸び悩み、売上高は2,395,635千円と前年同期比219,254千円(△8.4%)の減収となりました。セグメント利益は、引き続き認知度向上を目的とした投資を行っていることから、195,178千円と同210,118千円(△51.8%)の減益となっております。

子ども・子育て支援事業

当中間連結会計期間において、子ども向けオンライン英会話サービスは苦戦しているもののALT派遣サービスが堅調に推移したことから、売上高は2,416,727千円と前年同期比5,267千円(0.2%)の増収となりました。セグメント利益は、子ども向けオンライン英会話の講師供給体制を見直した結果、150,955千円と同16,651千円(12.4%)の増益となっております。

また、当社グループのEBITDAは営業利益+減価償却費+のれん償却額で算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ192,895千円減少し、6,063,470千円となりました。これは主に、デリバティブ債権が57,597千円、のれんが42,556千円、現金及び預金が39,856千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ136,225千円減少し、4,286,518千円となりました。これは主に、長期借入金が165,684千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ56,670千円減少し、1,776,951千円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益が83,868千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より39,856千円減少し、2,624,268千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、287,605千円(前年同期は581,745千円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益を225,353千円、減価償却費を114,808千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は、39,213千円(前年同期は401,014千円の収入)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出30,314千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により支出した資金は、294,552千円(前年同期は186,166千円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出165,684千円、配当金の支払額122,529千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想は、2024年5月15日付の2024年3月期決算短信で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,664,124 | 2,624,268 |
| 売掛金 | 661,675 | 653,469 |
| 前払費用 | 108,769 | 141,673 |
| デリバティブ債権 | 57,597 | — |
| その他 | 108,848 | 102,909 |
| 流動資産合計 | 3,601,015 | 3,522,321 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 117,967 | 116,238 |
| 減価償却累計額 | △53,239 | △56,249 |
| 建物(純額) | 64,728 | 59,988 |
| 工具、器具及び備品 | 196,941 | 205,629 |
| 減価償却累計額 | △149,045 | △160,329 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 47,895 | 45,300 |
| 車両運搬具 | 25,450 | 24,987 |
| 減価償却累計額 | △19,944 | △20,739 |
| 車両運搬具(純額) | 5,506 | 4,247 |
| 使用権資産 | 43,712 | 54,241 |
| 減価償却累計額 | △30,109 | △38,032 |
| 使用権資産(純額) | 13,602 | 16,208 |
| 有形固定資産合計 | 131,733 | 125,745 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 2,075 | 1,954 |
| ソフトウェア | 389,022 | 346,337 |
| ソフトウェア仮勘定 | 18,534 | 23,358 |
| のれん | 980,420 | 937,863 |
| 顧客関連資産 | 888,959 | 870,439 |
| その他 | 622 | 622 |
| 無形固定資産合計 | 2,279,635 | 2,180,575 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,601 | 2,457 |
| 敷金 | 121,736 | 119,233 |
| 繰延税金資産 | 101,368 | 91,592 |
| その他 | 18,274 | 21,543 |
| 投資その他の資産合計 | 243,981 | 234,826 |
| 固定資産合計 | 2,655,350 | 2,541,148 |
| 資産合計 | 6,256,365 | 6,063,470 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 331,368 | 331,368 |
| リース債務 | 6,829 | 10,239 |
| 未払金 | 234,223 | 217,795 |
| 未払費用 | 467,406 | 529,833 |
| 未払法人税等 | 63,733 | 95,161 |
| 未払消費税等 | 228,223 | 116,455 |
| 前受金 | 483,315 | 539,532 |
| 預り金 | 39,284 | 35,753 |
| 賞与引当金 | 85,536 | 67,612 |
| デリバティブ債務 | — | 27,397 |
| その他 | 32,873 | 30,097 |
| 流動負債合計 | 1,972,794 | 2,001,247 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,088,496 | 1,922,812 |
| 退職給付に係る負債 | 30,777 | 36,453 |
| リース債務 | 6,466 | 6,629 |
| 資産除去債務 | 3,073 | 4,252 |
| 繰延税金負債 | 320,370 | 314,287 |
| その他 | 765 | 835 |
| 固定負債合計 | 2,449,949 | 2,285,270 |
| 負債合計 | 4,422,744 | 4,286,518 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 657,207 | 657,207 |
| 資本剰余金 | 641,113 | 621,680 |
| 利益剰余金 | 700,095 | 705,299 |
| 自己株式 | △278,626 | △227,196 |
| 株主資本合計 | 1,719,790 | 1,756,990 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 293 | 193 |
| 繰延ヘッジ損益 | 56,979 | △26,888 |
| 為替換算調整勘定 | 28,915 | 40,059 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 5,832 | 6,594 |
| その他の包括利益累計額合計 | 92,020 | 19,957 |
| 新株予約権 | 21,807 | — |
| 非支配株主持分 | 2 | 3 |
| 純資産合計 | 1,833,621 | 1,776,951 |
| 負債純資産合計 | 6,256,365 | 6,063,470 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 5,026,350 | 4,812,363 |
| 売上原価 | 2,782,831 | 2,744,340 |
| 売上総利益 | 2,243,518 | 2,068,022 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,877,771 | 1,846,094 |
| 営業利益 | 365,746 | 221,928 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 117 | 2,420 |
| 受取手数料 | 6,172 | 6,558 |
| 補助金収入 | — | 800 |
| その他 | 2,269 | 1,643 |
| 営業外収益合計 | 8,559 | 11,422 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,053 | 8,098 |
| 為替差損 | 8,780 | 16,083 |
| 持分法による投資損失 | 2,274 | — |
| 違約金 | — | 2,000 |
| その他 | 663 | 520 |
| 営業外費用合計 | 19,771 | 26,702 |
| 経常利益 | 354,535 | 206,649 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,173 | — |
| 新株予約権戻入益 | 13,386 | 21,807 |
| 段階取得に係る差益 | 11,748 | — |
| 事業整理益 | 3,577 | — |
| 特別利益合計 | 29,885 | 21,807 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,741 | 3,104 |
| 保険解約損 | 5,331 | — |
| 事業撤退損 | 7,000 | — |
| 投資有価証券評価損 | 12,388 | — |
| 特別損失合計 | 27,461 | 3,104 |
| 税金等調整前中間純利益 | 356,958 | 225,353 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 80,758 | 91,227 |
| 法人税等調整額 | △100,520 | 5,982 |
| 法人税等合計 | △19,762 | 97,209 |
| 中間純利益 | 376,721 | 128,143 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△) | 0 | △0 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 376,720 | 128,143 |

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 376,721 | 128,143 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,812 | △99 |
| 繰延ヘッジ損益 | 44,951 | △83,868 |
| 為替換算調整勘定 | 11,414 | 11,144 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,133 | 761 |
| その他の包括利益合計 | 61,312 | △72,063 |
| 中間包括利益 | 438,033 | 56,080 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 438,032 | 56,080 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 1 | 0 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 356,958 | 225,353 |
| 減価償却費 | 147,848 | 114,808 |
| 株式報酬費用 | 22,270 | 25,136 |
| のれん償却額 | 83,298 | 42,556 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 2,274 | — |
| 受取利息 | △117 | △2,420 |
| 支払利息 | 8,053 | 8,098 |
| 補助金収入 | — | △800 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △1,173 | — |
| 新株予約権戻入益 | △13,386 | △21,807 |
| 段階取得に係る差損益(△は益) | △11,748 | — |
| 保険解約損益(△は益) | 5,331 | — |
| 固定資産除却損 | 2,741 | 3,104 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 12,388 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,035 | 8,206 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | △18,678 | △26,853 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △173,767 | △18,879 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 347,236 | 57,750 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △21,979 | △111,761 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 17,236 | 56,216 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △30,294 | △17,923 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 26,176 | △3,602 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 51,996 | △3,527 |
| その他 | △13,432 | 5,476 |
| 小計 | 800,271 | 339,130 |
| 利息及び配当金の受取額 | 116 | 2,420 |
| 利息の支払額 | △7,880 | △8,870 |
| 補助金の受取額 | 367 | 800 |
| 法人税等の支払額 | △249,004 | △57,125 |
| 法人税等の還付額 | 37,876 | 11,250 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 581,745 | 287,605 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △22,828 | △9,123 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,214 | 321 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △62,717 | △30,314 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,029 | 46 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △2,950 | △164 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 144,735 | — |
| その他 | 342,531 | 21 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 401,014 | △39,213 |

(単位:千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 400,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △180,684 | △165,684 |
| 自己株式の取得による支出 | △300,325 | — |
| リース債務の返済による支出 | △5,829 | △6,339 |
| ストックオプションの行使による収入 | 14,233 | — |
| 配当金の支払額 | △113,560 | △122,529 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △186,166 | △294,552 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 35,988 | 6,303 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 832,581 | △39,856 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,243,352 | 2,664,124 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 3,075,933 | 2,624,268 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | リスクリング 事業 | 子ども・子育て 支援事業 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 中間連結 損益計算書 計上額(注) 2 |
|-----------------------|--------------|-----------------|-----------|--------------|---------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,614,890 | 2,411,459 | 5,026,350 | — | 5,026,350 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 827 | 15,810 | 16,637 | △16,637 | — |
| 計 | 2,615,717 | 2,427,270 | 5,042,988 | △16,637 | 5,026,350 |
| セグメント利益 | 405,297 | 134,304 | 539,601 | △173,854 | 365,746 |

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
また、セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | リスクリング 事業 | 子ども・子育て 支援事業 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 中間連結 損益計算書 計上額(注) 2 |
|-----------------------|--------------|-----------------|-----------|--------------|---------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,395,635 | 2,416,727 | 4,812,363 | — | 4,812,363 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 157 | 475 | 632 | △632 | — |
| 計 | 2,395,792 | 2,417,203 | 4,812,995 | △632 | 4,812,363 |
| セグメント利益 | 195,178 | 150,955 | 346,134 | △124,205 | 221,928 |

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
また、セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(重要な後発事象)

当社は、2024年10月1日付で、連結子会社の株式会社プロゴスが持つ関連会社バベルメソッド株式会社の全株式を株式会社JELLYFISHに譲渡しました。

これにより、バベルメソッド株式会社は当社の持分法適用の範囲から除外され、当連結会計年度に11,100千円の株式売却益を特別利益として計上する予定です。